

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和54年7月31日提出の証券取引法

第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年 5 月 / 日
至 昭和53年 4 月 30 日
自 昭和53年 5 月 / 日
至 昭和54年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年 8 月 30 日提出

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 *Nippon Cement Co., Ltd.*

代表者の役職氏名 取締役社長 島 保

保

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 / 丁目 6 番 / 号

その他の連絡場所 東京都千代田区大手町 / 丁目 6 番 / 号 電話 (201) 73 / (代表) 連絡者 経理課長 長町 和 夫

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 原 島 保 殿

作 成 日 昭和54年8月22日
事務所々在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 山本優枝 
関与社員

関与社員 公認会計士 上本新雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本セメント株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本セメント株式会社及び連結子会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位、百万円)

科 目	昭和53年4月30日			昭和54年4月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		43591			42341	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		51457			47445	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)		9847			11590	
4. 有価証券		12145			18765	
5. たな卸資産		16087			17915	
6. その他の流動資産		3363			2711	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		5353			4506	
流動資産計		141843			145273	
貸倒引当金		972			935	
差引流動資産合計		140871	51.6		144338	51.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	49734			54064		
減価償却引当金	17500	32234		19425	34639	
2. 機械装置	120378			126837		
減価償却引当金	77154	43224		84426	42411	
3. 土地		16841			17594	
4. 建設仮勘定		9102			9548	
5. その他の有形固定資産	9228			9476		
減価償却引当金	4317	4911		4489	4987	
有形固定資産計		106312	39.0		109179	39.1
(2) 無形固定資産						
1. その他の無形固定資産		6956			6860	
無形固定資産計		6956	2.5		6860	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2313			1981	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		8315			8882	
3. 長期貸付金		2753			2560	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3679			3256	
5. その他の投資その他の資産		1708			2203	
投資その他の資産計		18768			18882	
貸倒引当金		99			90	
差引投資その他の資産計		18669	6.9		18792	6.7
固定資産合計		131937	48.4		134831	48.3
III 繰延資産						
1. その他の繰延資産		74			6	
繰延資産合計		74	-		6	-
資産合計		272882	100.0		279175	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和53年 4 月 30 日			昭和54年 4 月 30 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金		23,088			23,978	
2 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		9,194			9,656	
3 短期借入金		75,996			77,520	
4 未払費用		4,492			5,064	
5 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用		559			640	
6 賞与引当金		1,910			2,326	
7 修繕引当金		245			497	
8 製品保証等引当金		7			9	
9 事業税引当金		457			1,066	
10 法人税等引当金		1,449			4,066	
11 その他の流動負債		15,879			18,000	
12 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		1,265			837	
流動負債合計		134,541	49.3		143,659	51.5
II 固 定 負 債						
1 社 債		9,079			7,829	
2 長期借入金		86,115			76,913	
3 退職給与引当金		5,225			6,237	
4 船舶修繕引当金		10			10	
5 その他の固定負債		4,058			3,740	
固定負債合計		104,487	38.3		94,729	33.9
III 特 定 引 当 金						
1 特別償却準備金		1,279			1,467	
2 価格変動準備金		231			221	
3 海外投資等損失準備金		119			162	
4 公害防止準備金		295			436	
5 探鉱準備金		-			150	
特定引当金合計		1,924	0.7		2,436	0.9
IV 少 数 株 主 持 分		1,068	0.4		1,166	0.4
負 債 合 計		242,020	88.7		241,990	86.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		10,623	3.9		10,794	3.9
II 資 本 準 備 金		2,075	0.8		2,762	1.0
III 利 益 準 備 金		2,639	0.9		2,656	0.9
IV その他の剰余金		15,525	5.7		20,973	7.5
資 本 合 計		30,862	11.3		37,185	13.3
負債・資本合計		272,882	100.0		279,175	100.0

(脚 注)

内 容		昭和53年4月30日	昭和54年4月30日
注 1	このほか受取手形割引高	11,458 百万円	11,757 百万円
	「 農 書 譲 渡 高	161	148

連結損益計算表

(単位: 百万円)

摘 要	自 昭和52年 5 月 1 日 至 昭和53年 4 月 30 日			自 昭和53年 5 月 1 日 至 昭和54年 4 月 30 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		173,605	100.0%		199,151	100.0%
II 売 上 原 価		146,331	84.3		162,012	81.4
売上総利益		27,274	15.7		37,139	18.6
III 販売費及び一般管理費 (注1)		13,982	8.1		14,971	7.5
営業利益		13,292	7.6		22,168	11.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息 (注2)	3344			2,603		
2. 受取配当金及び有価証券利息 (注2)	711			1,090		
3. 資産賃貸料 (注2)	1,022			1,080		
4. その他の営業外収益 (注2)	1,124	6,201	3.6	1,421	6,194	3.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	15,114			13,110		
2. その他の営業外費用	908	16,022	9.2	1,570	14,680	7.4
経常利益		3,471	2.0		13,682	6.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3,684			898		
2. その他の特別利益	70	3,754	2.2	46	944	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	1,390			740		
2. 固定資産廃棄損	869			642		
3. 関係会社清算損	-			837		
4. その他の特別損失	244	2,503	1.5	196	2,415	1.2
税金等調整前当期純利益		4,722	2.7		12,211	6.1
繰越準備金戻入	112			-		
海外市場開拓準備金戻入	3			-		
特別償却準備金戻入	104			199		
公害防止準備金戻入	253			-		
価格変動準備金戻入	270			223		
海外投資等損失準備金戻入	-			6		
繰越準備金繰入	-			△ 150		
特別償却準備金繰入	△ 662			△ 387		
公害防止準備金繰入	△ 156			△ 141		
価格変動準備金繰入	△ 215			△ 213		
海外投資等損失準備金繰入	△ 14	△ 305	△ 0.2	△ 49	△ 512	△ 0.3
税金等調整前当期利益		4,417	2.5		11,699	5.8
法人税及び住民税額		1,951	1.1		5,241	2.6
少数株主損益		77	-		98	-
連結調整勘定当期償却額		14	-		-	-
当期利益		2,403	1.4		6,360	3.2

(脚 注)

内 容		自昭和52年5月/日 至昭和53年4月30日	自昭和53年5月/日 至昭和54年4月30日
		百万円	百万円
注 1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである		
	給 料 手 当	4,258	4,190
	賞与引当金繰入額	706	759
	退職給与引当金繰入額	355	450
	事業税引当金繰入額	513	1,284
	減 価 償 却 費	316	313
	販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである		
	販 売 費	56 %	59 %
	一 般 管 理 費	44	41
		百万円	百万円
注 2	営業外収益中、非連結子会社よりのもの	801	749

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位、百万円)

摘 要	自 昭和52年 5 月 / 日 至 昭和53年 4 月 30 日		自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月 30 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		13,974		15,525
II その他の剰余金減少高				
1 利益準備金	—		17	
2 配 当 金	844		850	
3 役員賞与金	8	852	45	912
III 当 期 利 益		2,403		6,360
IV その他の剰余金期末残高		15,525		20,973

連結財務諸表作成のための基本事項

摘 要	自 昭和52年 5 月 / 日 至 昭和53年 4 月 30日	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月 30日
1. 連結の範囲	連結子会社は次の6社である。 浅野スレート(株)、明星セメント(株)、北海道ピーエスコンクリート(株)、日本イトン工業(株)、東洋製袋興業(株)、アサノブロック工業(株)	連結子会社は次の6社である。 浅野スレート(株)、明星セメント(株)、北海道ピーエスコンクリート(株)、日本イトン工業(株)、東洋製袋興業(株)、アサノブロック工業(株)
	子会社のうち福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)他4社は連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、総売上高は連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)他3社は連結の範囲から除外されている。 これら非連結子会社の総資産、総売上高は連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社43社及び関連会社162社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社39社及び関連会社170社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。
	主要な非連結子会社は福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)であり、主要な関連会社はアサノコンクリート(株)、アサノポール(株)、日本グラスウール(株)である。	
3. 連結子会社の事業年度	連結子会社のうち4社の決算日は3月31日である。これらの会社については連結決算日との差異が3カ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。 連結決算日との間に生じた重要な取引は連結財務諸表上必要な修正が行われている。	
	上記3月31日決算会社のうちアサノブロック工業(株)は従来の決算日9月30日を当年度より3月31日に変更している。このため当事業年度の月数は6カ月である。 また、東洋製袋興業(株)の決算日は従来年2回、6月30日、12月31日であったが当年度より年1回4月30日に変更した。このため昭和52年7月1日から昭和52年12月31日までの決算	該 当 な し

摘 要	自 昭和52年 5 月 / 日 至 昭和53年 4 月30日	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月30日
	期並びに昭和53年/月/日から昭和53年4月30日までの決算期を合算し、当事業年度は10ヵ月間としている。 両社の事業年度の月数が異なることによる連結損益計算書に与える影響は軽微である。	該 当 な し
4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準 イ. 有 価 証 券 ロ. た な 卸 資 産 ハ. 投資有価証券 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 ロ. 無形固定資産 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 賞 与 引 当 金 ロ. 退職給与引当金 ハ. 事業税引当金 (4) 重要な外貨建資産、負債の換算基準	取引所の相場のある株式は低価法、その他は原価法。 穀品、半製品、原料品、貯蔵品は主として総平均法による原価法。 仕掛品、未成工事支出金は個別法による原価法。 原価法 償却方法は原則として定率法であるが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 定額法を採用している。 主として税法に規定されている支給対象期間基準により計上している。 税法上の必要設定額（損金算入累積限度額）を計上している。 主として発生基準により計上している。 短期の外貨建負債は、決算日の為替相場により、また、長期の外貨建資産、負債は取得時または発生時の為替相場により換算している。	
5. 投資勘定と資本勘定の消去	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替、残りは連結調整勘定とした。 過年度に発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却により既に償却済であり、当年度発生した消去差額は金額が僅少のため一時償却している。	過年度に発生した連結調整勘定は既に償却済である。

摘 要	自 昭和52年 5 月 / 日 至 昭和53年 4 月30日	自 昭和53年 5 月 / 日 至 昭和54年 4 月30日
ㄥ 未実現損益の消去	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものであるについては消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴いこれに係る減価償却費の調整を行っている。	
ㄱ 利益処分項目等の取扱い	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。	
ㄹ 法人税等の期間配分の処理	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	